

### 行動者平均時間の比較

時間. 分

	人口 (1000)	一人で	家族	学校・ 職場の人	その他の人
総数	113,095	12.49	6.44	8.26	4.06
15歳以上	106,731	12.57	6.49	8.29	4.10
65歳以上	21,410	14.54	8.29	6.00	3.53
合計	N=121	14.23	6.59	6.09	—
身体障害	N=84	13.52	7.18	6.31	—
知的障害	N=16	13.14	9.35	7.34	—
精神障害	N=18	17.26	3.21	4.49	—
重複障害	N=3	16.10	3.35	4.15	—

19

### 行動者率の比較

【行動者率】 %

	人口 (1000)	一人で	家族	学校・ 職場の人	その他の人
【行動者率】					
総数	113,095	100.0	85.7	48.0	32.2
15歳以上	106,731	100.0	85.0	45.7	32.2
65歳以上	21,410	100.0	83.7	9.0	35.4
合計	N=121	96.7	64.5	37.2	—
身体障害	N=84	95.2	73.8	26.2	—
知的障害	N=16	100.0	37.5	43.8	—
精神障害	N=18	100.0	38.9	77.8	—
重複障害	N=3	100.0	100.0	100.0	—

20

### 「第1回障害者生活実態調査」の 独自項目:行動者平均時間

【行動者平均時間】 時間. 分

	人数	ヘルパー等 職業介助者	看護師	ボランティア	協力員 その他	複回答
合計	N=121	9.03	3.00	1.30	5.08	3.31
身体障害	N=84	9.58	3.13	1.30	3.04	3.02
知的障害	N=16	1.40	1.45	0.00	11.00	0.00
精神障害	N=18	0.00	0.00	0.00	2.38	5.45
重複障害	N=3	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

21

### 「第1回障害者生活実態調査」の 独自項目:行動者率

【行動者率】 %

	人数	ヘルパー等 職業介助者	看護師	ボランティア	協力員 その他	複回答
合計	N=121	22.3	5.8	1.7	14.9	9.1
身体障害	N=84	28.6	7.1	2.4	8.3	10.7
知的障害	N=16	18.8	6.3	0.0	31.3	0.0
精神障害	N=18	0.0	0.0	0.0	33.3	11.1
重複障害	N=3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

22

### 調査結果から示唆されることと 今後の課題

1. 結果から示唆されること  
障害をもった人の生活時間は、「社会生活基本調査」で把握されている生活時間よりも、全般的に、生活の幅が狭い傾向がみられる。
2. 今後の課題  
調査データをより詳細に検討

⇒自立支援として何が求められるのか

23

これで報告を終わります。

ありがとうございました。

24

自主企画シンポジウム 10

**障害者自立支援法による一割負担の影響**

© 麩澤 孝  
(東京頸髄損傷者連絡会 会長)  
fzw@nifty.com

**プロフィール**

1965年 8月 埼玉県行田市に生まれる  
 1983年12月 交通事故に遭う 熊谷市内の救急病院に緊急入院  
 1984年 4月 リハビリテーション病院に転院  
 1992年 4月 病院を退院 埼玉県内の身体障害者療護施設に入所  
 1997年 5月 療護施設を退所 都内で「ひとり暮らし」をはじめめる  
 2002年12月 東京都練馬区に引っ越す  
 2003年 6月 有限会社セカンドステージ 設立

**第4頸髄完全損傷(四肢麻痺)**

ホームヘルプ・訪問看護・福祉機器等を使って地域で生活

**収入の概要(1ヶ月)**

	金額(単位:円)
寡老所給付	¥30,000
障害基礎年金(1級)	¥82,500
特別障害者手当	¥26,440
重度心身障害者福祉手当	¥60,000
心身障害者福祉手当	¥15,500
自動車事故対策機構介護料	¥68,440
その他の所得	¥5,000
<b>合計</b>	<b>¥287,880</b>

**支出の概要(1ヶ月)**

	施行前	施行後
家賃	¥128,000	¥128,000
食費(外食含む)	¥30,000	¥30,000
交通費	¥10,000	¥10,000
光熱水道費	¥15,000	¥15,000
通信費	¥15,000	¥15,000
趣味・嗜好品	¥15,000	¥15,000
介助等を要したときの自己負担	¥0	¥22,228
医療費自己負担	¥14,000	¥14,000
家族対象外で障害に関わる支出	¥10,000	¥10,000
税金	¥6,100	¥6,100
国民健康保険料(介護保険料)	¥20,860	¥20,860
<b>合計</b>	<b>¥293,960</b>	<b>¥301,190</b>

(単位:円)

**収支の差**

施行前	施行後
¥23,000	→ ¥14,000

障害者自立支援法施行後、収支の差は逆転する

**一割負担が自立生活に与えた影響**  
(2つに分かれた障害者)

**[1] 負担増に対応できた障害者**  
 経済的資源をもっていた障害者  
 例) 障害年金等、受給者  
 例) 地方独自の手当が有る自治体に居住する人

・「ゆとり」の減少

貯金が出来ない(手元にお金が残らない)  
 旅行やレジャーにあてる費用の減少

一割負担が自立生活に与えた影響

【2】負担増に対応できなかった障害者  
経済的基盤をもたなかった障害者

例) 家族同居、被扶養者  
例) 一割負担の軽減措置が無い自治体に居住する人

福祉サービスの利用頻度を以前より少なく  
することによって自己負担額を低くした

東京都荒川区(利用者負担軽減事業)  
サービスの利用に対する一割負担上限額を50%に減額する

(例) 一般課税世帯の場合 37,200円→18,600円

7

結論

障害者自立支援法による  
「一割負担」導入が当事者に与えた影響

- ・生活水準のカット
- ・機会と活動のカット
- ・地域差の拡大

↓

「理想の自立」とは遠ざかる 現実

8

自主企画シンポジウム10

## 障害者の生活に及ぼす 自立支援法定率負担の影響

©三澤 了  
(DPI日本会議 議長)  
misawa@dpi-japan.org

1

障害者の全体的な経済状況 (社保審21回資料・2005年)

区分	支援費制度 (ホームヘルプ)		介護保険 (一部)	
	金額(円)	分布(%)	金額(円)	分布(%)
生活保護受給等	0	18	15,000	2
市町村民税 非課税	0	77	24,600	29
				43
所得税 非課税	1,100 (30分あたり50円)	2	37,200	26
	1,600 (30分あたり100円)			
課税	2,200(30分あたり150円)～全額	3		
実行負担率	1.3%(H15)		10.3%(食費込・H14)	

2

### 第1弾障害者自立支援法 アンケート調査 実施

- サービス利用による原則1割の費用負担は、障害者の地域生活にどのような影響を及ぼしているのか？
- 厚労省(2004.12.14社保審第22回)では、ホームヘルプを利用する身体障害者の負担は、8.4千円と試算していたが...

3

### 実施方法

- DPI日本会議の月刊紙(2006年6月号)での郵送
- ホームページ、メールマガジン等のIT媒体で、2006年6月6日～6月20日に回答を呼びかける。

### 対象者

- ホームヘルプや通所授産、グループホーム等の地域サービスを利用し、地域生活をしている障害者
- 481人が回答

4

### アンケート回答者の属性

障害種別ごとの人数と割合 表1 (複数回答あり)

障害種別	人数	割合
全身性障害	256	53.2%
肢体不自由	72	15.0%
内臓障害他	22	4.6%
知的障害	140	29.1%
精神障害	33	6.9%
視覚障害	13	2.7%
聴覚障害	9	1.2%

年金等「収入」となるもの 表2 (複数回答あり)

種別	人数	割合
障害基礎年金1級	211	44.7%
障害基礎年金2級	55	11.4%
その他の年金	39	8.2%
特別障害者手当	212	44.1%
自治体給付金	69	14.3%
工賃	124	27.0%
給付所得	105	21.8%
仕送り	15	3.1%
その他	65	13.7%

5

### 所属する負担区分 表3

区分	人数	割合
生活保護(0円)	57	11.9%
15所得1(15,000円/月)	38	7.9%
低所得2(4,800円/月)	140	29.1%
一般(37,200円/月)	123	25.5%
わからず	31	6.4%
不明	30	6.2%
合計	481	100%

障害者年金1級の受給者は、生活保護世帯でなければ低所得2となる。低所得層は、低所得2に区分される人が多くなる。

### 減免制度の利用状況 表4

制度	人数	割合
社会福祉法人実費の減免制度	47	9.8%
NPO法人実費の減免制度	9	1.9%
グループホーム等の個室減免	6	1.2%
自治体独自の減免制度	38	7.9%
生活保護の減免停止	17	3.5%
その他	18	3.7%
減免が適用されていない	262	54.5%

減免制度を利用していない人は、半数以上。「きめ細やかな減免制度」とはなっていない現実。

6

### 利用者負担の内訳

表 5  
(複数回答あり)

	人数	%
サービスの1割負担	338	70.3%
食費	126	26.2%
通所交通費	67	13.9%
グループホーム居住費	13	2.7%
その他	48	10.0%
わからない	20	4.2%

上記以外に自立支援医療の自己負担が生じている人が、全回答者のうち45人(9.4%)いる。

\* 福祉サービスの1割負担が主なものとなっている。  
\* 利用者負担に、自立支援医療や食費等も加わる人もいる。

\* 10月以降は、補そう具での1割負担や地域生活支援事業で自治体が負担を求めた場合等、更なる合算も予想される。

### サービスを多く使う重度障害者ほど、重い負担に！

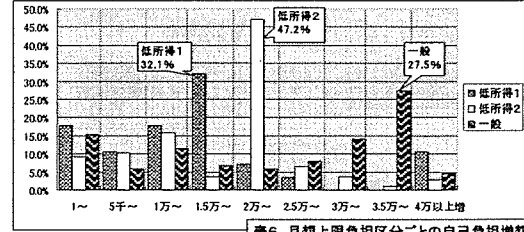


表6 月額上限負担区分ごとの自己負担増額

自己負担が低所得2となる2万~2万5千円未満の区分で、4月以前の負担が0円だった人は32%。月額負担上限までいっきに増額している。その他の区分も同様の傾向。→ 厚労省の試算9.4千円増は、当てはまらない。

### 負担増の影響

	人数	%
自己負担が払えない	49	10.2%
生活への影響が大きい	54	11.2%
利用を止めたサービスがある	17	3.5%
サービスを止めることを検討している	22	4.6%
サービス利用の回数を減らした	39	8.1%
サービス利用の回数を減らすことを検討している	43	10.2%
生活費を削って支払った	187	38.9%
預貯金を切り崩して支払った	113	23.6%
これから対応が必要だと思う	173	36.0%
周囲の人に福祉サービスの利用を止められ、減らしたりするよう言われている	25	5.2%
わからない	69	14.3%

<減らした・減らすことを検討しているサービス>  
1位 移動介護 2位 ホームヘルプ 3位 ショートステイ

### 早急な見直しを！

- (1)利用者負担の影響実態調査を行い早急な見直しと所得保障の確立を
- (2)障害程度区分の根本的見直しと障害者のニーズに基づいた支給決定を
- (3)補正予算も含めた予算確保、施設・病院からの地域移行のためのサービス基盤整備を

3年後の時期を待たずに抜本的に見直しを！

## VI. 研究成果の刊行物・別刷

## 「障害者生活実態調査」にみる障害者の就業問題

立教大学 コミュニティ福祉学部 助手 遠山 真世

### 1:研究の目的

障害者の就業については、長年にわたり、全体的な就業率の低さが問題として取り上げられてきた。しかしながら、障害の中での違いや職種、収入などの内実は、意外なほど明らかにされていない。そこで本研究では、筆者らが行った「第1回障害者生活実態調査」のデータを詳しく分析し、回答者が直面している問題の実情に迫るとともに、障害者の就業支援における新たな課題を提示してみたい。

本稿では、調査回答者の全体傾向に加え、身体障害や知的障害といった障害種別や、肢体不自由や内部障害など身体障害の種類、一般的な地域住民か障害者団体のメンバーか、といった回答者の属性に着目し、仕事の有無や職種、収入が属性によりどのように違っているのかを明らかにする。また、就業していない障害者の実態についても分析を行う。

### 2:調査概要

「第1回障害者生活実態調査」は、東京都稲城市在住の障害者手帳を持つ者や福祉サービスの利用者等、および東京都内・近郊の身体障害者団体加入者等を対象とし、2005年12月に実施された。稲城市在住者については訪問調査を行い、依頼数381に対して94の回答を得た（回収率24.7%）。障害者団体加入者等については郵送調査を行い、依頼数67に対し35の回答を得た（回収率52.2%）。回答者数が少ないため、本調査の

結果を全国的な傾向として捉えることはできないが、少数であっても障害者のニーズを把握し、就業問題の解決につなげていくことが重要であると考え、以下、調査によって得られたデータを丁寧に分析してみたい。なお、本調査の詳しい概要や結果については、報告書『障害者の所得保障と自立支援施策に関する調査研究』を参照されたい。

### 3:調査結果

#### (1) 回答者の特徴

回答者129人中、男性が82人で女性が35人であった。稲城市在住の回答者では94人中54人が男性、障害者団体に所属する回答者では35人中28人が男性であった。回答者全体のうち、身体障害者

は92人、知的障害者は16人、精神障害者は18人であった（表1）。全体としては30～50代が多かったが、身体障害者の方が他の障害種別よりも年齢層がやや高くなっていた。身体障害者の中では、稲城市在住回答者57人のうち肢体不自由

表1:回答者の障害種別と年齢構成

	18-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-64歳	合計
身体障害者	0	10	13	29	26	14	92
	0.0%	10.9%	14.1%	31.5%	28.3%	15.2%	100%
知的障害者	1	0	10	4	1	0	16
	6.3%	0.0%	62.5%	25.0%	6.3%	0.0%	100%
精神障害者	0	3	5	4	6	0	18
	0.0%	16.7%	27.8%	22.2%	33.3%	0.0%	100%
重複障害者	0	0	2	1	0	0	3
	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	100%
合計	1	13	30	38	33	14	129
	0.8%	10.1%	23.3%	29.5%	25.6%	10.9%	100%

者が24人で内部障害者も19人いた。障害者団体回答者では、35人のうち不明1人を除く全員が肢体不自由であり、その中で不明6人を除く29人が重度であった。なお、ここでの重度身体障害者とは、身体障害者手帳1・2級の者を指している。

(2) 仕事の有無

以下では、一般的な就業年齢である20～50代の114人に限定し分析を行うことにする。

回答者のうち主に仕事をしているのは、全体の50% (57人) にとどまっていた。年代別にみると、主に仕事をしているのは30代30人のうち17人 (56.7%)、40代38人のうち22人 (57.9%) だったが、20代では13人中5人 (38.5%)、50代では33人中13人 (39.4%) とやや少なかった (表2)。障害者の場合、20代ではまだ仕事に就きにくく、逆に50代では加齢に伴う障害のために早期退職を余儀なくされる可能性がうかがわれる。

表2:回答者の仕事の有無 (年齢別)

	仕事あり		仕事なし	不明	合計
	仕事为主	他が主			
20-29歳	5	4	4	0	13
	38.5%	30.8%	30.8%	0.0%	100%
30-39歳	17	1	12	0	30
	56.7%	3.3%	40.0%	0.0%	100%
40-49歳	22	3	12	1	38
	57.9%	7.9%	31.6%	2.6%	100%
50-59歳	13	3	16	1	33
	39.4%	9.1%	48.5%	3.0%	100%
合計	57	7	48	2	114
	50.0%	6.1%	42.1%	1.8%	100%

また障害種別ごとにみると、主に仕事をしているのは知的障害者15人中9人 (60%)、精神障害者18人中12人 (66.7%) だったのに対し、身

体障害者では78人中34人 (43.6%) にとどまっていた (表3)。この結果の背景には、身体障害をもつことにより通勤等が困難になることや、

表3:回答者の仕事の有無 (障害種別ごと)

	仕事あり		仕事なし	不明	合計
	仕事为主	他が主			
身体障害者	34	4	38	2	78
	43.6%	5.1%	48.7%	2.6%	100%
知的障害者	9	1	5	0	15
	60.0%	6.7%	33.3%	0.0%	100%
精神障害者	12	2	4	0	18
	66.7%	11.1%	22.2%	0.0%	100%
重複障害者	2	0	1	0	3
	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	100%
合計	57	7	48	2	114
	50.0%	6.1%	42.1%	1.8%	100%



後述するように知的障害者と精神障害者で福祉的就労の従事者が多いことがあると考えられる。

さらに身体障害者について詳しく分析してみると、肢体不自由者では43人中17人(39.5%)、内部障害者では15人中10人(66.7%)が「主に仕事をしている」と回答していた(表4)。また、稲城市在住回答者では45人中19人(42.2%)、障害者団体回答者では33人中15人(45.4%)という結果であった(表5)。なおここで、障害者団体回答者の大半が就業が困難な重度の肢体不自由者であるのに対して、稲城市在住回答者には比較的就業しやすい内部障害者や中・軽度

の障害者もいる。そこで重度肢体不自由者のみで比較したところ、主に仕事をしているのは、稲城市在住回答者で6人中1人と少なかった一方で、障害者団体回答者では27人のうち約半数の13人という違いがみられた。この結果から、一般的な地域住民よりも障害者団体に所属しているの方が就業しやすい傾向が読み取れる。おそらく、障害者団体では就職や仕事の継続に関する情報や支援が利用でき、また障害者個人にとっても就業への動機づけが高まる環境なのであろう。

表4:身体障害者の仕事の有無(障害の種類別)

	仕事あり		仕事なし	不明	合計
	仕事が主	他が主			
視覚障害	2 25.0%	0 0.0%	6 75.0%	0 0.0%	8 100%
聴覚・言語障害	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	2 100%
肢体不自由	17 39.5%	4 9.3%	20 46.5%	2 4.7%	43 100%
内部障害	10 66.7%	0 0.0%	5 33.3%	0 0.0%	15 100%
重複障害	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	2 100%
不詳	3 37.5%	0 0.0%	5 62.5%	0 0.0%	8 100%
合計	34 43.6%	4 5.1%	38 48.7%	2 2.6%	78 100%

表5:身体障害者の仕事の有無(回答者グループ別)

	仕事あり		仕事なし	不明	合計
	仕事が主	他が主			
稲城市在住	19 42.2%	2 4.4%	23 51.1%	1 2.2%	45 100%
障害者団体	15 45.5%	2 6.1%	15 45.5%	1 3.0%	33 100%
合計	34 43.6%	4 5.1%	38 48.7%	2 2.6%	78 100%

### (3) 仕事の種類

20～50代で主に仕事をしている57人中、19人(33.3%)が常用雇用、13人(22.8%)が福祉的就労で働いていた。なおここでの福祉的就労には、障害者の授産施設での収入を伴う作業、および地域の作業所での就労が含まれている(表6)。障害種別ごとにもみると、身体障害者34人のうち半数が常用雇用であった。知的障害者では9人中6人(66.7%)が福祉的就労であり常用雇用

はいなかった。精神障害者では、12人中6人(50%)が福祉的就労、臨時・日雇が4人、常用雇用も1人いた。身体障害とその他の障害とで、回答者の職種が大きく異なっていることがわかる。知的障害者と精神障害者の福祉的就労の多さは、潜在的な就業ニーズの高さを示しているといえるだろう。これらの障害者は、障害に適した支援や環境さえあれば、一般雇用へ移行できる可能性をもつと考えられる。

表6:回答者の仕事の種類(障害種別ごと)

	自営業	会社・団体 役員	常用雇用	臨時・日雇	福祉的 就労	NPO等 で就労	その他	不明	合計
身体障害者	5	5	17	2	0	3	1	1	34
	14.7%	14.7%	50.0%	5.9%	0.0%	8.8%	2.9%	2.9%	100%
知的障害者	0	0	0	0	6	1	2	0	9
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	11.1%	22.2%	0.0%	100%
精神障害者	0	0	1	4	6	0	0	1	12
	0.0%	0.0%	8.3%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	8.3%	100%
重複障害者	0	0	1	0	1	0	0	0	2
	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
合計	5	5	19	6	13	4	3	2	57
	8.8%	8.8%	33.3%	10.5%	22.8%	7.0%	5.3%	3.5%	100%

表7:身体障害者の仕事の有無(障害の種類別)

	自営業	会社・団体 役員	常用雇用	臨時雇用	福祉的 就労	NPO等 で就労	その他	不明	合計
視覚障害	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
聴覚・言語障害	0	0	1	1	0	0	0	0	2
	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
肢体不自由	2	2	9	1	0	3	0	0	17
	11.8%	11.8%	52.9%	5.9%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	100%
内部障害	2	1	5	1	0	0	1	0	10
	20.0%	10.0%	50.0%	10.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	100%
重複障害	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
不詳	1	2	0	0	0	0	0	0	3
	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
合計	5	5	17	3	0	3	1	0	34
	14.7%	14.7%	50.0%	8.8%	0.0%	8.8%	2.9%	0.0%	100%

表8:身体障害者の仕事の種類(回答者グループ別)

	自営業	会社・団体 役員	常用雇用	臨時雇用	福祉的 就労	NPO等 で就労	その他	不明	合計
稲城市在住	3	1	12	1	0	0	1	1	19
	15.8%	5.3%	63.2%	5.3%	0.0%	0.0%	5.3%	5.3%	100%
障害者団体	2	4	5	1	0	3	0	0	15
	13.3%	26.7%	33.3%	6.7%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100%
合計	5	5	17	2	0	3	1	1	34
	14.7%	14.7%	50.0%	5.9%	0.0%	8.8%	2.9%	2.9%	100%

次に、身体障害者34人についてみると、「常用雇用」と回答したのは、肢体不自由者17人中9人(52.9%)、内部障害者10人中5人(50%)であった(表7)。仕事の有無についてはこれらの障害の種類で大きな違いがあったのに対して、常用雇用の割合に大差がみられなかったのはたいへん興味深い。この結果は、肢体不自由と内部障害とで就職や仕事継続の可能性が異なる一方で、働くことが可能な条件にあれば、どちらの障害であっても常用雇用されるチャンスはほ

ぼ同じであることを示しているといえる。

また、身体障害者のうち稲城市在住回答者では19人中12人(63.2%)、障害者団体回答者では15人中5人(33.3%)が常用雇用で働いていた(表8)。障害者団体回答者では、会社・団体役員が4人、NPOでの就労も3人いた。障害者団体メンバーの中には、自らが所属する団体で職員や役員として働いている人も多いのであろう。さらに重度肢体不自由者に限定して比較すると、常用雇用で働いているのは、稲城市在住回答者

で1人のみ、障害者団体回答者では13人中5人という結果となっていた。ここでも、障害者団体に所属している人の方が一般雇用に結びつきやすいことがうかがわれる。

#### (4) 2004年の収入

つづいて、調査回答者の2004年の年収について詳しくみてみよう。ここでは、20～50代で調査時に主に仕事をしていて、前年には就業していなかった人、および前年の収入が不明な人を除く42人について分析する。全体での平均収入は約245万円であったが、分布の仕方を見ると「100万円未満」と回答した人が全体の40.5%（17人）であり（表9）、そのうち20万円未満が11人と低い層に回答が集中していた。この結果の背景の一つに、後述のように福祉的就労によ

る収入の少なさがあるが、多くの障害者が経済的に厳しい状況におかれていることがわかる。

次に障害種別や職種ごとに平均収入を比較してみると、身体障害者では約363万円、知的障害者で約51万円、精神障害者では約57万円となっていた（表10）。仕事の種類別にみると、常用雇用に約346万円、臨時・日雇で約86万円、福祉的就労では約9万円であった（表11）。障害種別によっても職種によっても、かなり大きな収入格差がみられている。表6で示したとおり、知的障害者と精神障害者の多くが福祉的就労に従事していることから、それらの障害をもつ多くの人々が非常に少ない収入で生活していることがうかがわれる。このような状況では、親元から離れてひとり暮らしや結婚生活を営むことは困難であろう。

表9:2004年の収入

	人数	%
100万円未満	17	40.5%
100-199万円	7	16.7%
200-299万円	6	14.3%
300-499万円	5	11.9%
500-699万円	2	4.8%
700-899万円	4	9.5%
900万円以上	1	2.4%
計	42	100%

表10:障害者別ごとの平均収入  
(単位:万円)

	平均値	人数
身体障害者	362.9	26
知的障害者	50.8	5
精神障害者	57.2	9
重複障害者	50.5	2
全 体	245.4	42

表11:仕事の種類別ごとの平均収入  
(単位:万円)

	平均値	人数
自 営 業	164.7	3
会社・団体役員	574.5	4
常 用 雇 用	345.9	16
臨 時 ・ 日 雇	85.5	6
福 祉 的 就 労	9.1	7
NPO等で就労	235.0	2
そ の 他	457.0	2
不 明	8.5	2
全 体	245.4	42

#### (5) 非就業者の状況

一方、20～50代で就業していない50人のうち5人（10%）が通学、13人（26%）が家事に専念しており、30人（60%）が「その他」と回答していた（表12）。「その他」と回答している人々の多くは、福祉施設や障害者団体等で収入を伴

わない活動をしていると考えられるが、中にはそうした機会にも恵まれず何もしていない人もいるかもしれない。これらの非就業者が、低い収入で就業している人々よりさらに苦しい経済状況にあることは、想像に難くない。

表12:非就業者の状況

	通学のみ	家事のみ	その他	不明	合計
身体障害者	5	11	22	2	40
	12.5%	27.5%	55.0%	5.0%	100%
知的障害者	0	0	5	0	5
	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100%
精神障害者	0	2	2	0	4
	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100%
重複障害者	0	0	1	0	1
	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100%
合 計	5	13	30	2	50
	10.0%	26.0%	60.0%	4.0%	100%

また就業希望の有無については、50人中「すぐ働ける就業希望」と「すぐには働けないが就業希望」が合わせて27人（54%）であった（表13）。非就業者の半数以上が、一般雇用や福祉的就労など何らかの就業を希望していることがわかる。一方、16人（32%）が「就業希望なし」と回答しており、就業を希望しているかどうか不明な人も7人いた。障害種別ごとにとみると、身体障害者では40人中23人（57.5%）、精神障害者では4人中3人が就業を希望していた。これに対して、知的障害者では5人中4人が就業を希望していなかった。「就業希望なし」と回答した人々や就業希望の有無が不明な人々に関しては、

本当に就業を希望していないと捉えるよりは、就業希望をもちにくい状況にある、もしくは働くこと自体をイメージしにくい人々であると考えたほうがよいだろう。なぜなら障害者の場合、障害に応じた適切な環境や支援がなければ仕事をすることが難しく、就業をあきらめざるをえない人も多いからである。また、とりわけ知的障害者の場合には、これまでの施設や家庭での生活において選択肢が限られた状況にあり、社会の中で健常者や他の障害者と関わりながら仕事をしたいと思うことさえ難しい人も多いからである。

表13:回答者の就業希望有無

	就業希望		なし	不明	合計
	すぐ働ける	すぐには働けない			
身体障害者	2 5.0%	21 52.5%	10 25.0%	7 17.5%	40 100%
知的障害者	0 0.0%	1 20.0%	4 80.0%	0 0.0%	5 100%
精神障害者	0 0.0%	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%	4 100%
重複障害者	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100%
合計	2 4.0%	25 50.0%	16 32.0%	7 14.0%	50 100%

さらに、すぐには働けないが就業を希望している25人に、すぐには働けない理由を尋ねたところ、「病気療養中」と「常に介護が必要」が合わせて10人（40%）であった（表14）。一方、4人（16%）が「適職がない」と答えていた。こ

れらの人々は、治療や介護を受けながら就業できる仕組みが地域や職場にあれば、また自分に適した仕事があれば、すぐにでも働けるといことである。

表14:すぐには働けない理由

	家事・就学のため	病気療養中	常に介護が必要	適職がない	その他	不明	合計
身体障害者	1 4.8%	4 19.0%	4 19.0%	3 14.3%	0 0.0%	9 42.9%	21 100%
知的障害者	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100%
精神障害者	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	3 100%
合計	1 4.0%	6 24.0%	4 16.0%	4 16.0%	1 4.0%	9 36.0%	25 100%

## 4:考察

以上の分析から、本調査に回答した障害者の就業問題の内実が、さまざまな角度から明らかになったといえる。

まず、身体障害とそれ以外の障害とでは、主に仕事をしている人の割合に違いがみられた。身体障害者の中でも、肢体不自由と内部障害とでは結果が異なっていた。身体障害者の場合、加齢に伴う障害によって就業の継続が困難となることや、とりわけ肢体不自由者では通勤等に問題が生じやすいことがうかがわれる。一方、知的障害者と精神障害者の多くが福祉的就労に従事していたものの、その平均収入は常用雇用や臨時・日雇等に比べて非常に低かった。多くの知的障害者や精神障害者が、一般的な就業の場から離れた場で、かつ経済的に厳しい状況で働いている様子が改めて浮き彫りになった。障害者の就業問題が叫ばれて久しい現在においても、仕事の間や生活の幅が限定され、経済的・社会的な自立を妨げられている障害者が多く存在しているのである。

この一方で、障害者団体に所属する回答者では、一般の地域住民の重度肢体不自由者と比べて仕事をしている割合が高く、常用雇用に就いている人も多かった。障害者団体に関わることで就職しやすくなるのか、もともと働いている人が障害者団体に加入しやすいのかについては、さらなる分析が必要である。しかしいずれにしても、障害者団体には地域生活や就職に関する多くの情報が蓄積されており、働くうえでの支援や企業との連携などの面で、障害者団体と関わりのない人々よりも有利な条件にあると考えられる。障害者の就業支援システムの整備にとっても、障害者を雇用しようとする企業にとっ

ても、障害者団体が培ってきたノウハウは大いに役立つはずである。また身体障害者だけでなく、知的障害者や精神障害者の就業についても障害者団体を活用し、開かれた場での就業を実現していくことが求められる。

また今回の分析結果から、仕事をしていない障害者の就業ニーズの高さも明らかとなった。現在福祉的就労に従事している人々や、今のところ就業希望をもてずにいる人々は、就業を支援するサービスや企業での受け皿が整えば、一般企業での就業も可能であると考えてよい。このように考えると、今回分析対象とした114人のうち、就業を希望する人・就業希望なしと答えた人・就業希望の有無が不明の人・福祉的就労従事者を合わせて73人（64%）もが、潜在的な就業ニーズをもつ人であるといえるだろう。また、常用雇用であっても臨時雇用であっても、平均収入は福祉的就労より大幅に高くなっていた。このことから、一般企業での雇用に移行することで、福祉的就労に従事している人々の経済的な状況が大きく改善されると考えられる。多くの障害者が親元を離れて地域での自立生活を営むことも可能となるに違いない。

社会の中で働くということは、経済的な面はもちろんのこと、さまざまな人々との関わりや生活の多様性・主体性といった面でも、私たちの生き方をより豊かなものにしてくれる。障害の有無や種類にかかわらず開かれた場での就業を実現するため、就業支援のシステムを充実させることが急務である。そして、障害者団体の情報や支援を活用しつつ、一般企業での雇用に よりいっそう拡大することが期待される。

---

## 参考文献

勝又幸子(2006)『障害者の所得保障と自立支援施策に関する調査研究 平成17年度総括研究報告書』(厚生労働科学研究費補助金 障害保健福祉総合研究事業)

# 障害者の就労実態

## — 稲城市等における調査結果から —

遠山真世（立教大学コミュニティ福祉学部 助手）

### 1 研究目的

障害者の就労問題は、就業率の低さなど全体的な面から論じられることは多いものの、その内実はほとんど明らかにされていないのが現状である。そこで本研究では、発表筆者らが行った「第1回障害者生活実態調査」のデータを詳しく分析し、回答者が直面している問題の実情に迫り、障害者の就労支援における新たな課題を提示してみたい。

### 2 調査概要

「第1回障害者生活実態調査」は、稲城市在住の障害者手帳を持つ者や福祉サービスの利用者等、および東京都内・近郊の身体障害者団体加入者等を対象とし、2005年12月に実施された。稲城市在住者については訪問調査を行い、依頼者数381人に対して94人の回答を得た（回収率24.7%）。障害者団体加入者等については郵送調査を行い、依頼者数67人に対し35人の回答を得た（回収率52.2%）。回答者数が少ないため、本調査の結果を一般化して論じるのは難しいが、少数であっても障害者のニーズを把握し、それに応えるのも社会福祉の務めであると考え、以下、得られたデータを丁寧に分析していきたい。なお、本調査の詳しい概要や結果については、報告書『障害者の所得保障と自立支援施策に関する調査研究』を参照されたい。

### 3 調査結果

#### (1) 回答者の特徴

回答者129人中、男性が82人で女性が35人であった。稲城市在住回答者では94人中54人が男性、障害者団体回答者では35人中28人が男性であった。全体としては30～50代が多かったが、稲城市在住回答者では60代も12人いた。障害者団体回答者では40代が多かった。回答者全体のうち、身体障害者は92人、知的障害者は16人、精神障害者は18人であった（表1）。身体障害者の中では、稲城市在住回答者57人のうち肢体不自由者が24人で内部障害者も19人いた。障害者団体回答者では、35人

のうち不明1人を除く全員が肢体不自由であり、その中で不明6人を除く29人が重度であった。なお、ここでの重度身体障害者とは、身体障害者手帳1・2級の者を指す。

表1 回答者の障害種別

	稲城市在住	障害者団体	合計
身体障害	57 60.6%	35 100.0%	92 71.3%
知的障害	16 17.0%	0 0.0%	16 12.4%
精神障害	18 19.1%	0 0.0%	18 14.0%
重複障害	3 3.2%	0 0.0%	3 2.3%
合計	94 100%	35 100%	129 100%

#### (2) 仕事の有無

以下では、一般的な就労年齢である20～50代の114人に限定し分析を行うことにする。

「主に仕事をしている」と回答したのは、全体の50%（57人）にとどまっていた。年代別にみると、主に仕事をしているのは30代30人のうち17人（56.7%）、40代38人のうち22人（57.9%）だったが、20代では13人中5人（38.5%）、50代では33人中13人（39.4%）とやや少なかった。男女別にみると、男性74人中44人（59.5%）、女性では40人中13人（32.5%）が主に仕事をしていた。障害種別ごとでは、知的障害者15人中9人（60%）、精神障害者18人中12人（66.7%）だったのに対し、身体障害者では78人中34人（43.6%）にとどまっていた（表2）。

身体障害者に限定して分析してみると、肢体不自由者では43人中17人（39.5%）、内部障害者では15人中10人（66.7%）が「主に仕事をしている」と回答していた。身体障害者のうち、稲城市在住回答者では45人中19人（42.2%）、障害者団体回答者では33人中15人（45.4%）という結果であった。障害者団体回答者の大半が重度の肢体不自由者であるのに対して、稲城市在住回答者には

内部障害者や中・軽度の障害者もいることから、重度肢体不自由者のみで比較を行ったところ、主に仕事をしていただのは、稲城在住回答者で6人中1人、障害者団体回答者では27人中13人であった。

表2 仕事の有無

		身体障害	知的障害	精神障害	重複障害	合計
仕事あり	主に仕事	34 43.6%	9 60.0%	12 66.7%	2 66.7%	57 50.0%
	他が主	4 5.1%	1 6.7%	2 11.1%	0 0.0%	7 6.1%
仕事なし		38 48.7%	5 33.3%	4 22.2%	1 33.3%	48 42.1%
不明		2 2.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.8%
合計		78 100%	15 100%	18 100%	3 100%	114 100%

### (3) 仕事の種類

20～50代で主に仕事をしている57人中、19人(33.3%)が常用雇用、13人(22.8%)が福祉的就労で働いていた。障害種別ごとにみると、身体障害者34人のうち半数が常用雇用であった。知的障害者では9人中6人(66.7%)が福祉的就労であり常用雇用はいなかった。精神障害者では、12人中6人(50%)が福祉的就労、臨時・日雇が4人、常用雇用も1人いた(表3)。

表3 主に仕事をしている人の仕事の種類

	身体障害	知的障害	精神障害	重複障害	合計
自営業	5 14.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 8.8%
会社・ 団体役員	5 14.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 8.8%
常用雇用	17 50.0%	0 0.0%	1 8.3%	1 50.0%	19 33.3%
臨時・ 日雇	2 5.9%	0 0.0%	4 33.3%	0 0.0%	6 10.5%
福祉的 就労	0 0.0%	6 66.7%	6 50.0%	1 50.0%	13 22.8%
NPO等で 就労	3 8.8%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	4 7.0%
その他	1 2.9%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	3 5.3%
不明	1 2.9%	0 0.0%	1 8.3%	0 0.0%	2 3.5%
合計	34 100%	9 100%	12 100%	2 100%	57 100%

身体障害者34人についてみると、「常用雇用」と回答したのは、肢体不自由者17人中9人(52.9%)、内部障害者10人中5人(50%)であった。身体障害者のうち、稲城市在住回答者では19人中12人(63.2%)、障害者団体回答者15人中5人(33.3%)が常用雇用で働いていた。障害者団体回答者では、会社・団体役員が4人、NPOでの就労も3人いた。重度肢体不自由者に限定して比較すると、常用雇用での就労者は、稲城市在住回答者で1人のみ、障害者団体回答者では13人中5人という結果となっていた。

### (4) 2004年(平成16年)の収入

ここでは、20～50代で調査時に主に仕事をしていただ人で、前年には収入がなかった人、および前年の収入が不明な人を除く42人について分析する。

「200万円未満」と回答した人が全体の57.1%(24人)、「100万円未満」という人も40.5%(17人)いた(表4)。全体での平均収入は約245万円であった。

表4 2004年の収入

	人数	%
100万円未満	17	40.5%
100-199万円	7	16.7%
200-299万円	6	14.3%
300-499万円	5	11.9%
500-699万円	2	4.8%
700-899万円	4	9.5%
900万円以上	1	2.4%
合計	42	100%

グループごとの平均収入を比較してみると、身体障害者は約363万円、知的障害者で約51万円、精神障害者では約57万円となっていた(表5)。仕事の種類別にみると、常用雇用で約346万円、福祉的就労では約9万円、NPO等での就労では235万円であった(表6)。ここで、障害種別ごと・仕事の種類ごとのいずれも、各グループの標準偏差は大きな値を示しており、同じグループ内でのばらつきが大きいことがわかる。ただし、福祉的就労の標準偏差が他と比べて小さいことから、回答者7人の収入が平均値に近い値であることがわかる。

表5 障害種別ごとの平均収入

	平均値	人数	標準偏差
身体障害	362.9	26	280.0
知的障害	50.8	5	78.0
精神障害	57.2	9	85.9
重複障害	50.5	2	62.9
全体	245.4	42	270.0

表6 仕事の種類ごとの平均収入

	平均値	人数	標準偏差
自営業	164.7	3	71.8
会社・団体 役員	574.5	4	325.8
常用雇用	345.9	16	239.8
臨時・日雇	85.5	6	90.4
福祉的就労	9.1	7	8.5
NPO等で 就労	235.0	2	63.4
その他	457.0	2	626.5
不明	8.5	2	9.2
全体	245.4	42	270.0

## (5) 非就労者の状況

20～50代で仕事をもっていない50人のうち5人(10%)が通学、13人(26%)が家事に専念しており、30人(60%)が「その他」と回答していた(表7)。とりわけ、仕事をしていない知的障害者5人全員が「その他」と回答していた。これらの人々は、福祉施設等で収入を伴わない活動をしているか、もしくは何もしていない可能性も考えられる。また、障害者団体回答者16人中12人も「その他」と回答していた。これらの多くは、所属する障害者団体での活動を無償で行っているものと予想できる。

表7 非就労者の状況

	身体 障害	知的 障害	精神 障害	重複 障害	合計
通学 のみ	5	0	0	0	5
	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%
家事 のみ	11	0	2	0	13
	27.5%	0.0%	50.0%	0.0%	26.0%
その他	22	5	2	1	30
	55.0%	100.0%	50.0%	100.0%	60.0%
不明	2	0	0	0	2
	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%
合計	40	5	4	1	50
	100%	100%	100%	100%	100%

就業希望の有無に関しては、50人中「すぐ働ける就業希望」と「すぐには働けないが就業希望」が合わせて27人(54%)であった(表8)。一方、

16人(32%)が「就業希望なし」と回答しており、就業を希望しているかどうか不明な人も7人いた。障害種別ごとにみると、身体障害者では40人中23人(57.5%)、精神障害者では4人中3人が就業を希望していた。これに対して、知的障害者では5人中4人が就業を希望していなかった。また、すぐには働けないが就業を希望している25人に、すぐには働けない理由を尋ねたところ、「病気療養中」と「常に介護が必要」が合わせて10人(40%)であった。一方、4人(16%)が「適職がない」と答えており、そのうち身体障害者が3人、精神障害者が1人であった。

表8 就業希望の有無

	身体 障害	知的 障害	精神 障害	重複 障害	合計
すぐ働ける 就業希望	2	0	0	0	2
	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%
すぐには 働けないが 就業希望	21	1	3	0	25
	52.5%	20.0%	75.0%	0.0%	50.0%
なし	10	4	1	1	16
	25.0%	80.0%	25.0%	100.0%	32.0%
不明	7	0	0	0	7
	17.5%	0.0%	0.0%	0.0%	14.0%
合計	40	5	4	1	50
	100%	100%	100%	100%	100%

## 4 考察

以上の分析から、本調査に回答した障害者の特徴的な就労実態が明らかとなった。

まず仕事の有無については、仕事を主としている人の割合は、知的障害者や精神障害者と比べて身体障害者の方が低い。後述するように、知的障害者と精神障害者で福祉的就労が多いことの影響もあるが、身体障害者の場合、加齢に伴う障害により、早期退職せざるをえないケースも多いと思われる。身体障害者の中では、内部障害者より肢体不自由者の方が、仕事を主としている人が少ない。肢体不自由者の場合、通勤に問題が生じ、就労の継続が困難になりやすいことが考えられる。一方、重度の肢体不自由者では、障害者団体回答者の半数近くが主に仕事をしてきた。障害者団体に所属することで、一般の地域住民より仕事に就きやすくなるとともに、就労への動機づけが働くということも予想できる。



次に、仕事の種類については、障害種別により大きな違いがみられ、知的障害者と精神障害者で、特に就労の場が限られているのがわかる。その一方で、精神障害者のうち、臨時雇用等の形であっても一般的な職場で働いていると思われる人や、常用雇用で就労している人もいた。就労に関して人的な支援や配慮が必要な点では、精神障害者も知的障害者も共通している。一般的な職場での精神障害者の就労実績は、知的障害者の職場拡大にも大いに役立つはずである。また、身体障害者の中では、肢体不自由者も内部障害者も、常用雇用されている人の割合に大差はない。先述したとおり、主に仕事をしている人の割合に差はみられるものの、仕事に就けた場合もしくは仕事を継続できる場合、常用雇用される可能性は同等であるといえるかもしれない。一方、障害者団体回答者では、会社等役員やNPO等での就労という人も多く、常用雇用されている重度の肢体不自由者も、稲城市在住回答者より多かった。障害者団体自身が、一般就労が難しい障害者の職場として活用しうると同時に、そうした人々を一般就労に結びつきやすくする面をもっていることがうかがえる。

仕事による収入についても、身体障害とそれ以外の障害では大きな差があり、仕事の種類によってもかなりの格差がみられる。特に、福祉的就労による収入は他と比べて非常に少なく、知的障害者と精神障害者の多くがそうした状況で就労している。このように、場が限られ収入もほとんどない形での就労は、金銭的な面でも社会的な面でも、障害者の自立生活を確実に妨げているといえよう。その一方で、NPO等での就労の平均収入は200万円を超えており、月収にすると20万円近くになっている。これだけの収入を得られれば、障害者の自立生活の実現に大いに役立つことだろう。ただし、同じ障害種別・職種であっても、その収入は個人間で大きく異なっていることから、職場の状況や仕事の内容、就労の経緯や障害の状況など、個別の事情によって収入が左右されてしまう現状もうかがえる。このことは、障害者の就労の不安定さを露呈しているといえるだろう。全体としての就業率や収入の低さだけではなく、就労を支援するシステムの網が整っていないという問題も、この結果から指摘できる。

そして、仕事をしていない人については、通学や家事以外の「その他」という回答が最も多い。

施設等や障害者団体で無償の活動をしている場合もあるだろうが、何もしていない人がいる可能性も捨てきれない。また、就業を希望していない者や就業希望の有無が定かでない人も多い。これらの人々は、単に就労のニーズをもたないというよりは、ニーズをもちにくい状況や、どちらとも言い切れない状況にあるのではないだろうか。特に知的障害者で「その他」と回答した人や就業希望をもたない人が多い。知的障害者の場合、他の障害種別や障害をもたない人々と比べて、もともと選択肢の少ない環境にあり、多様な生活のあり方や社会で働くことをイメージしにくい人も多いと思われる。一方、全体としては半分以上が就業を希望しているが、すぐには働けないという人も多い。その中には、長期間にわたっての治療や介助が必要な人も多いことが予想され、治療や介助を受けながらも就労できる体制づくりが求められる。また、就労支援が整備され、障害者の職場も拡大されれば、より多くの人々が就労を希望するはずである。

本研究を通じて、回答者の全体的な傾向に加え、障害種別が仕事の有無や仕事の種類、収入に大きく影響していることが改めて浮き彫りとなった。このような状況において、障害者の主体的な自立生活が妨げられていることは想像に難くない。その一方で、障害者団体がもつ職場としての活用可能性や、就労に結びつく情報や連携等の面での推進力も見受けられた。社会の中で働くことは、経済的な面だけでなく、人との関わりや生活の多様性・主体性といった面でも、われわれの生き方をより豊かなものにしてくれる。障害の有無や種類にかかわらず、開かれた場での就労を実現するため、支援システムの充実が急ぎ求められる。

#### 参考文献

- 厚生労働省：身体及び知的障害者就業実態調査の調査結果について、<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2003/03/h0327-3.html> (2003)
- 障害者生活実態調査研究会：「障害者の所得保障と自立支援施策に関する調査研究」(2006)
- 障害者職業総合センター：「障害者雇用関連統計集(第2版)」(1997)
- 手塚直樹：「日本の障害者雇用——その歴史・現状・課題」光生館(2000)

## 「障害者の就労実態：稲城市等における調査結果から」補足資料

遠山真世（立教大学コミュニティ福祉学部）

## 2 調査概要

データ：第1回障害者生活実態調査（2005年12月実施）

（厚生労働科学研究費補助金 障害保健福祉総合研究事業 主任研究者：勝又幸子）

## 3 調査結果

## (2) 仕事の有無

表2-2 身体障害者の仕事の有無(障害種類別・回答者グループ別)

		視覚障害	聴覚・ 言語障害	肢体 不自由	内部障害	重複障害	不明	稲城市 在住	障害者 団体	合計
仕事あり	主に仕事	2 25.0%	1 50.0%	17 39.5%	10 66.7%	1 50.0%	3 37.5%	19 42.2%	15 45.5%	34 43.6%
	他が主	0 0.0%	0 0.0%	4 9.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.4%	2 6.1%	4 5.1%
仕事なし		6 75.0%	1 50.0%	20 46.5%	5 33.3%	1 50.0%	5 62.5%	23 51.1%	15 45.5%	38 48.7%
不明		0 0.0%	0 0.0%	2 4.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.2%	1 3.0%	2 2.6%
合計		8 100%	2 100%	43 100%	15 100%	2 100%	8 100%	45 100%	33 100%	78 100%

## (3) 仕事の種類

表3-2 身体障害者の仕事の種類(障害種類別・回答者グループ別)

		視覚障害	聴覚・ 言語障害	肢体 不自由	内部障害	重複障害	不明	稲城市 在住	障害者 団体	合計
自営業		0 0.0%	0 0.0%	2 11.8%	2 20.0%	0 0.0%	1 33.3%	3 15.8%	2 13.3%	5 14.7%
会社・団体役員		0 0.0%	0 0.0%	2 11.8%	1 10.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 5.3%	4 26.7%	5 14.7%
常用雇用		1 50.0%	1 100.0%	9 52.9%	5 50.0%	1 100.0%	0 0.0%	12 63.2%	5 33.3%	17 50.0%
臨時・日雇		0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	1 6.7%	2 5.9%
福祉的就労		0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
NPO等		0 0.0%	0 0.0%	3 17.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 20.0%	3 8.8%
その他		0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	1 2.9%
不明		1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	1 2.9%
合計		2 100%	1 100%	17 100%	10 100%	1 100%	3 100%	19 100%	15 100%	34 100%

# **VII. 第 2 回障害者生活実態調査 調査票**



## 第2回 生活実態調査

平成18年(2006年)

調査にご協力いただく皆さまへ

このたびは、調査にご協力いただきまして、まことにありがとうございます。

この調査は、研究者グループ「障害者生活実態調査研究会」が厚生労働省の研究補助金を得て実施する調査です。

ここでは、障害者の生活実態を、家計の側面と生活時間の側面から、既存調査の家計調査及び国民生活基礎調査の結果と比較検討することで、明らかにすることを目的としています。そして、障害のあるなしで、生活実態一家計と生活時間一の差異がどのように生じているのかを把握することで、障害者の自立のための施策を検討することを目指しています。

本調査の趣旨をご理解いただいた上で、ご協力をどうぞよろしくお願い致します。

なお、この回答は今回の研究をまとめる目的だけに用いられます。調査員に対してもプライバシー保護の指導を徹底し、個人の情報が他にもれることは絶対にありませんので、どうぞ安心してありのままをお答えくださいますようお願いいたします。

(調査の詳しい説明は、次ページをご覧ください)

なお、この調査票は当研究会が派遣する調査員が皆さまのお宅にうかがい説明してご回答いただくようになります。ご不明の点は調査員におたずねください。

記入上のお願い

- 1 この調査票は調査依頼が事前に届いた18歳以上65歳未満の方に答えていただくためのものです。
- 2 平成18年(2006年)9月1日 現在の事実について、ご記入ください。
- 3 回答のしかたは、あてはまる番号に○をつけるものと、必要なことがらを書きこむものがあります。

厚生労働省  
国立社会保障・人口問題研究所  
〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-3  
日比谷国際ビル6階  
電話(03)5253-1111 内線4413  
主任研究官 勝又幸子(企画部第3室長)

調査員記入欄	
調査員氏名	番号